

第 41 回土木計画学研究発表会 スペシャルセッション討議内容の記録

ss03. “政治主導”の中で道路政策の在り方について考える

6/6(日) 8:45~10:15、オーガナイザー 藤井聡, 毛利雄一

・ 討議内容

平成21年度8月に誕生した民主党政権下では、「政治主導」が重要な政策方針となっている。これは、首相を中心とする内閣の官僚機構に対する優位性を明確化するという方針である。この方針の下、道路行政は極めて大きな影響を受けている。高速道路の無料化、財源の削減、道路計画の廃止と主として政権政党に所属する地方政治家のイニシアチブによるその復活など、これまでの道路行政の継続性、連続性を大きく損なう“改革的”な道路行政展開が進められている。そして、平成22年度に誕生した菅内閣においても、この方針は踏襲され、いわゆる“政治主導”の大方針の中で道路行政が展開されようとしている。

本SSでは、こうした現状を踏まえ、道路政策の在り方を改めて考えることを目途として、一昨年度、昨年度において同じく土木計画学春大会にて、故上田孝行東京大学教授が参画者として参与するかたちで開催されてきた類似企画を踏襲しつつ、開催されたものである。

本SSではまず、上記主旨が京都大学の藤井より解説された上で、(財)計量計画研究所の毛利氏より「失敗から学ぶ今後の道路政策」が報告された。この報告の中で、現在、公共事業の肯定論を公表すると“世論”から大きなバッシングが襲いかかる様な構造にあり、それほどに現在は公共事業を否定する風潮が色濃く日本を覆っていると言う点が指摘された。その上で、なぜそうした硬直化した空気が日本を覆うに至ったかについて、特に道路行政に着目しつつ論考を加えた結果、道路行政関係者は“合理性”に基づいて道路財源や道路計画の正当性を主張した一方で、マスコミを中心とした国民世論は「天下り」や「無駄な投資」「利権」等のキーワードに基づく、誰もが納得しうる“印象論”で道路行政を批判していた、という構造があったことを指摘した。すなわち、道路行政と国民世論のあいだのやりとりは、合理的議論と感情的印象論とのあいだの議論であり、全くかみ合わないものだったのである。そしてかみ合わない議論の結果、投票行為によって自らの印象に基づく政策論に荷担する政治家を代議士に仕立て上げることが可能な国民世論側が、“政治主導”のスローガンの下で実体的な権力を行使することが可能となり、実際に、合理性をほぼ無視したままに印象論のみに基づいて主張される道路政策が具現化していったのが、ここ数年の道路行政の流れであるということが示唆されたわけである。そしてその“失敗”を踏まえ、今後の道路政策論は、単にマスコミを批判しているだけではダメであり、先行的な“政策研究”を進め、広く国民に知らしめることが重要であることが指摘された。

これに引き続き、京都大学の藤井より、毛利氏が指摘するような、イメージ・印象に基づく国民世論が実体的な政治的権力を保持する現状の中では、合理とイメージの一致を図り、道路行政と国民世論とのあいだの議論を成立させることが不可欠であると主張された。その中でとりわけ主張されたのが、“道路計画のヴィジョン”の国民的共有化である。合理に基づきつつも、人々の情念に響きうる目標像が成立しうると“信ずる”こと、そして、その信念に基づいて、そうしたヴィジョンを徹底的に考え抜き、誠実に議論することを通じてはじめて国民世論に届く、合理性あるヴィジョン、ひいては物語が成立しうるのではないかと主張された。そして、我々専門家は、そうした努力を過去数十年間放棄し続けてきたのではないかと、だからこそ、今まさに、そうしたヴィジョンについての議論を徹底すべきなのではないかという主張がなされた。

その後フロアからは、まさにそうした努力が必要だという意見、既にそんな努力はしているしこれ以上してもしなくても時代は変わる時は変わるだろうという意見、だからといって我々専門家がそのために何をなすべきなのか良くわからないという発言などがなされ、本SSは終了した。